

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆教育課【担う柱:1地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

①学校教育環境の充実

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↓:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
学校教育環境の充実	児童生徒が心身共に健康な状態で、適切な教育を受けている	349,945	384	2,902	18,888	372,119	学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合 *	%	85.0 (H18)	91.0	79.7	☁ (87.6%)	↑	↑	→			
							特別支援学級等支援職員配置人数 *	人	8 (H19)	14	14	☀ (100.0%)						

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	安全・衛生事業	義務	学校環境衛生基準に基づく飲料水施設・設備等、教室の照明・空気等の検査を行う。また、政令で定める額を児童生徒数分負担する	11,790	37	107	1,651	13,585	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	健康診断事業	義務	小中学校の教職員、児童・生徒及び就学前児童の健康診断をする	66,520	34	605	1,374	68,533	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	知能検査事業	政策	児童生徒の資質及び能力を育成するため、知能、学力、性格などの必要な検査を行う	1,742	5	16	186	1,949	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	養護教諭配置事業	政策	児童生徒数が多い学校については、養護教諭1名での支援ができないので増員を図る。	7,875	2	72	62	8,011	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
5	院内学級事業	政策	江南厚生病院に入院している児童・生徒へ通常に近い教育を行う。	504	3	5	170	682	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6	特別支援学級交流推進事業	政策	特別支援学級の児童・生徒及び保護者間の交流を図る	150	3	1	170	324	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7	特別支援学級等支援職員配置事業	政策	支援職員が情緒障害、多動性等の児童生徒に対する教育支援を行う	13,173	21	120	1,288	14,602	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
8	学校補助教員配置事業	政策	少人数指導、チームティーチングのための補助教員により、教育支援を行う	33,400	26	304	1,688	35,418	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●			
9	英語指導助手(ALT)配置事業	政策	小学校3名、中学校2名英語指導助手を配置し英語教育を推進する	23,972	16	218	860	25,066	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
10	図書館司書配置事業	政策	学校図書館の図書の整理、読書会、研究会等の実施、図書館資料及び図書館の利用に関し児童生徒に対し指導を行う	7,194	5	42	242	7,483	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11	研究指定校調査研究事業	政策	小中学校が実践研究指定校になり、実践研究を行うことにより今まで以上に児童生徒が多くの知識を得ることができる	2,183	3	7	216	2,409	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
12	中学生海外研修派遣事業	政策	中学生10人、引率者3人をミクロネシア連邦へ派遣する	2,992	11	21	710	3,734	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
13	就学指導事業	義務	障害傾向のある児童・生徒を把握し、就学指導委員会を開催し適正な就学を図る	1,569	66	14	2,921	4,570	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
14	就学援助事業	義務	経済的な理由によって就学困難な家庭に援助を行い、義務教育を受けさせる。また、特別支援学級の児童・生徒に就学の為の経費の一部を援助する。	57,746	56	516	3,597	61,915	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
15	私学授業料等支援事業	政策	私立幼稚園、私立高等学校等に通う園児や生徒の保護者に対し、所得状況に応じて入園料と授業料等の一部を補助する。	113,516	64	803	2,495	116,878	有り	↑	B	A	A	継続	↑	→				
16	幼稚園補助事業	政策	幼稚園に対し、幼児教育に要する経費の一部を補助する	674	11	6	434	1,125	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
17	体育・文化活動推進事業	政策	体育・文化活動の指導を行い、児童生徒に規律ある集団生活を体得させるとともに、責任感や連帯感を養う	4,659	16	42	630	5,347	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
18	愛知県高等学校定時制教育振興会関係事業	政策	定時制及び通信制教育の調査、研究、「働き・学ぶ体験」の刊行、優秀生徒の表彰を行う	10	3	0	124	137	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
19	尾北学校保健会関係事業	政策	学校保健会の研修会及び研究大会等に参加し、保健に関する調査、研究、保健思想の普及啓発を行う	276	2	3	70	351	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

②地域連携の推進

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した ⬆️:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
地域連携の推進	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性がはぐくまれている	9,363	36	85	1,581	11,065	地域の人にあいさつする児童・生徒の割合 *	%	80.2 (H18)	90.0	79.5	☁️ (88.3%)	→	→	→	学校、家庭、地域との連携を密にし、学校教育の推進を図る。ハローワーク、商工会議所等関係機関とさらに連携を密にして、受け入れ事業所の拡大を図る。学校評議員の意見を広く求め、さらに開かれた学校づくりを推進する。		
							職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数 *	事業所	273 (H18)	310	340	☀️ (109.7%)						
							地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合 *	%	69.5 (H18)	81.0	79.4	☀️ (98.0%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	部活動支援事業	政策	教員で対応できない部活動に専門の指導員を付け、対外競技会等の必要経費や会場等の提供を行い、生徒が活動しやすい環境を整える	2,983	16	27	620	3,646	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2	はないっばい運動事業	政策	緑の基本計画に基づき、展開されている緑化推進を受け、学校において児童、生徒によるはないっばい運動を展開する	1,194	10	11	372	1,587	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	生徒指導推進事業	政策	中学校区を単位とした学校、家庭、地域が連携を図り非行防止等を啓発する	850	3	8	193	1,054	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	生徒進路指導事業	政策	生徒が進路を主体的に考え、選択する能力の育成を図る	1,630	3	15	180	1,828	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	総合学習推進事業	政策	総合的な学習の時間における児童生徒の調査、研究を支援する	2,440	2	22	108	2,572	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	学校評議員事業	政策	教育委員会が委嘱し、校長が年3回程度評議員会を開催する	266	2	2	108	378	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

③学校給食の提供

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
学校給食の提供	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている	611,792	22,213	1,536	147,775	783,316	学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】*	%	98.3(H18)	98.0	89.1	☀️(90.9%)	↑	↑	→	↑			
							学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】*	%	95.7(H18)	98.0	78.25	☁️(79.8%)							
							朝食を食べない日がある児童・生徒の割合【小学校】*	%	7.3(H18)	0.0	8.5	⬆️(0.0%)							
							朝食を食べない日がある児童・生徒の割合【中学校】*	%	13.8(H18)	3.0	13.7	⬆️(21.9%)							
							学校給食における地場産物の割合*	%	20.0(H18)	35.0	27.8	☁️(79.4%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	施設管理事業	政策	施設・設備・器具等の点検・修理や、老朽化した施設の改修並びに機器の更新を行う	38,287	4,671	348	5,564	48,870	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑	●		
2	衛生管理強化事業	政策	● 給食調理設備のドライ運用化の推進を行う。	21,525	3,471	196	664	25,856	有り	↑	A	A	A	完了	→	→			
3	給食調理事業	政策	調理作業の衛生管理強化に際しては、ドライ運用化を図り、各種の食中毒や異物混入などの事故防止に対して万全の対策を行う	72,582	13,382	660	131,815	218,439	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
4	給食調理・ボイラー業務委託事業	政策	● 給食調理・ボイラー業務を民間委託し、衛生管理等民間のノウハウを活かして学校給食運営の効率を図る。	0	33	0	602	635	有り	→	C	B	C	継続	→	→		●	【事業手法】北部給食センターの調理業務等を民間委託する方向で検討したが、現業職の退職者も当面いないので、現在の職員体制も考慮に入れ、慎重に対応する。
5	給食用物資購入事業	政策	各納入業者と単価契約を結び、毎日必要品目と数量を購入する	444,374	367	14	4,881	449,636	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
6	給食配送回収事業	政策	市内15小中学校へ、迅速に配送・回収業務を行う	28,361	22	258	340	28,981	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
7	給食企画事業	政策	基本計画、年間実施計画、給食費算定、給食用物資納入業者の選定等を行うと共に、献立について全小中学校の給食担当と協議する	3,893	61	35	917	4,906	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
8	学校給食費等口座振替事業	政策	保護者の希望する金融機関からの学校給食費等の口座振替を、民間委託によるシステム運用及び振替業務により迅速適切に処理する	2,720	150	25	2,142	5,037	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
9	食育事業	政策	望ましい食生活に関し、児童・生徒に対して指導したり、PTAの試食会等を通して偏食による肥満や、生活習慣病について講義する	50	56	0	850	956	有り	→	A	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

④学校の管理、運営の充実

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↓:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針								
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善	
学校の管理、運営の充実	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童生徒が学習活動に取り組んでいる	1,217,290	363,516	38,882	32,212	1,651,900	学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合 *	%	28.3 (H18)	47.7	-	-	↑	↑	→					
							学校施設の耐震化率 *	%	61.8 (H18)	98.2	100.0	☀ (101.8%)								

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	臨時職員等配置事業	政策	各小中学校に臨時職員を配置し、給食及び校務等の業務を行う	45,391	32	413	1,263	47,099	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	教材整備事業	政策	● 学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。	167,004	1,095	1,416	3,452	172,967	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
3	学校管理運営事業	政策	学校が必要とする物品購入等の会計処理及び予算化を行う	143,167	267	1,287	8,085	152,806	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	学校教育推進事業	政策	● 学校現場における創意工夫を凝らした自立的な取り組みを支援し、交付金を交付する。	15,000	24	136	986	16,146	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5	教職員研修事業	政策	教職員の資質向上のため、各種研修会への参加や参考図書などによる研究をする	4,007	3	36	234	4,280	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
6	校長会・教頭会事業	政策	毎月1回校長会、学期に1回教頭会を開催する	36	45	0	1,940	2,021	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	指導主事配置事業	義務	県教育委員会に属する指導主事を配置し、教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する	10,281	10	94	685	11,070	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8	教職員人事異動事業	政策	教職員の任命に関する事務処理を行う	37	5	0	382	424	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	学校施設管理事業	政策	小中学校施設の維持管理を行う	266,453	82,977	2,256	3,681	355,367	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
10	学校用地事業	政策	学校用地として使用している借地の賃貸契約及び賃借料の支払い並びに借地、拡張用地の買収を行う	14,033	14,457	15,365	531	44,386	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11	学校施設整備事業	政策	● 小中学校施設の整備を行う。	6,766	37,419	16,841	1,525	62,551	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
12	校舎等耐震補強事業	公共	● 昭和56年以前建設の校舎等を震度6強の地震に耐えうる建物に補強する。	465,104	61,959	615	2,589	530,267	有り	↓	B	A	A	完了	→	→				
13	学校施設改修事業	政策	● 経年劣化した校舎等の大規模な改修を計画して行う。	8,558	45,436	78	1,975	56,047	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●			
14	プール整備事業	公共	● 小中学校のプールを整備する。	19,012	20,653	64	850	40,579	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●			
15	太陽光パネル設置事業	公共	学校施設に太陽光パネルによる発電設備を設置する。	42,158	20,653	187	850	63,848	有り	↑	B	A	A	廃止・中止	→	→				
16	学校施設余裕教室活用事業	政策	● 普通教室として使用しなくなった教室を地域の実情に応じて、放課後子ども教室等として活用する	5,020	16,522	46	634	22,222	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
17	災害復旧事業	政策	災害による学校施設の故障を復旧する。	5,127	20,653	47	850	26,677	有り	↑	B	A	A	完了	→	→				
18	空調設備設置事業	政策	音楽室等の特別教室に空調設備を設置する。	136	41,306	1	1,700	43,143	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆教育課【担う柱:2将来にわたって活躍できる人づくり】

①良好な学習環境の構築

☀ : 90%以上達成した 🌤 : 70%以上達成した 📉 : 達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
良好な学習環境の構築	地域社会が教育に関心をもち、望む教育を受ける環境が整っている	5,233	137	36	5,652	11,058	子どもから大人までの教育環境が整っていると感じる市民の割合 *	%	35.0 (H19)	36.6	-	-	→	→	→		市民の要望など地域に密着した教育行政を推進する。		

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 教育委員会運営事業	義務		学校その他教育機関の設置、管理及び廃止、規則等の制定、改廃、教育財産の管理、教職員の人事など、義務的必要な事項を審議する	3,918	45	36	1,946	5,945	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
2 教育調査事業	義務		学校数、教職員数、施設等基本的事項の調査及び地方公共団体の教育費の実態並びに教育行政機関の組織等の報告を行う	11	16	0	651	678	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3 教育文化振興基金積立事業	政策		寄付金及び江南市教育文化振興基金から生じた利子を基金に積み立てることにより、教育環境を整備するための財源を確保する	60	10	0	372	442	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4 表彰事業	政策		文化的教養の向上又は教育的効果が認められる者に対し、表彰状及び記念品を交付する	20	11	0	526	557	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5 横田教育文化振興事業	政策		作文コンクールを毎年実施し、優秀者に奨学金を交付する。市立図書館の横田文庫の充実を図る。	1,224	55	0	2,157	3,436	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

②子どもを育成する環境の充実

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
子どもを育成する環境の充実	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている	37,330	5,064	280	11,733	54,407	不登校の児童・生徒数の割合【小学校】*	%	0.5(H18)	0.3	0.78	⬆️ (38.5%)	→	→	→	→			
							不登校の児童・生徒数の割合【中学校】*	%	4.5(H18)	2.7	4.0	⬆️ (67.5%)							
							家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全育成のために取り組んでいると感じる市民の割合 *	%	51.5(H19)	53.0	-	-							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	心の教室相談員配置事業	政策	各小中学校へ心の教室相談員を配置し児童・生徒の悩みなどの相談を受ける。	9,442	16	86	639	10,183	有り	→	A	A	B	継続	→	→			
2	ことばの教室事業	政策	小学校の通常学校に在籍している上手く発音できない児童へ、週1回在籍学校で通級指導を行う	136	2	1	62	201	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3	適応指導教室事業	政策	不登校児童生徒のために適応指導教室を開設し、指導・支援する。	11,020	24	100	930	12,074	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
4	いじめ・不登校対策事業	政策	いじめ・不登校問題を総合的、根本的に研究、検討し実践に生かす	921	16	8	651	1,596	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5	放課後子どもプラン事業	政策	● 小学校の余裕教室や体育館を利用して「放課後子ども教室」と「学童保育」を総合的に実施する。	11,344	88	43	3,489	14,964	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6	青少年問題協議会事業	政策	青少年の指導・育成等に関する調査・審議を行い、青少年育成の基本方針の決定を行う。	57	518	1	628	1,204	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
7	少年センター事業	政策	少年相談窓口を開設するとともに街頭補導等の事業を実施する。	2,502	1,812	23	2,170	6,507	有り	→	A	A	B	継続	→	→			
8	青少年健全育成推進事業	政策	青少年健全育成の街頭啓発を5中学校区7箇所を実施、及び青少年健全育成に関する講演会を実施する。	317	518	3	635	1,473	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
9	青少年健全育成啓発事業	政策	家族への思いをまとめた「家族への思い作品集」を全世帯に配布する。	717	1,035	7	1,284	3,043	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
10	青少年教育事業	政策	青少年の多様な活動相談及び情報誌の発行。	874	1,035	8	1,245	3,162	有り	→	B	B	B	継続	→	→			

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆生涯学習課【担う柱:3生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

①生涯学習活動の推進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↓:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
生涯学習活動の推進	市民が、自発的な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている	121,161	7,892	2,299	22,773	154,125	生涯学習講師人材バンク登録者数 *	人	126(H18)	150	154	☀ (102.7%)	→	→	→	→	人材バンクの活用をより活発なものにするため、市民だけでなく、学校や団体等にも呼びかけ、幅広い人材を確保し、また利用の促進を図っていくためのPRを行う。 公開講演会への参加を呼びかけるため、広報や市ホームページだけでなく新聞への掲載や、市の施設以外の多くの市民が集まる場所へのチラシの配布などを行う。 情報交換により市民サービスの向上を図ることが出来るよう、ボランティア同士が連携する場を設ける。 公民館の空調設備が経年劣化により毎年修繕が必要となっており、冷媒として使用しているフロン-22も、2020年までには全廃され入手が困難となることから、公民館の空調設備を順次改修していく。		
							愛知江南短期大学と連携した講座の受講者数 *	人	2,011(H18)	2,100	1,491	☁ (71.0%)							
							一人当たりの図書等の貸出点数 *	冊	3.3(H18)	4.2	4.0	☀ (95.2%)							

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 生涯学習懇話会事業	政策		生涯学習基本計画の推進状況を報告し、生涯学習社会の実現に向けて計画的、効果的な施策の推進に関する研究、検討を行う。	52	9	0	545	606	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
2 社会教育委員会事業	政策		社会教育委員会において、成人教育・青少年教育・社会教育団体の振興その他社会教育に関する事項を協議する。	140	18	1	962	1,121	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3 企画運営事業	政策		各事業の企画、運営方法の検討及び講師選定等の検討により、円滑なる事業運営を図る。	115	18	1	872	1,006	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4 社会教育団体育成事業	政策		PTA、ボーイスカウト・ガールスカウト及び成人の集い実行委員会の各種活動に補助金を交付し、支援する。	1,865	35	17	1,366	3,283	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5 生涯学習基本計画策定事業	政策	●	市民に対しアンケート調査を実施し、市民の生涯学習に対する意識と実態を把握する。そして、懇話会等の支援を受け、第2次江南市生涯学習基本計画を策定する。	1,257	106	11	5,318	6,692	有り	→	A	A	A	完了	→	→			
6 高齢者教育事業	政策		「健康・生きがい・仲間作り」をテーマに、60歳以上の市民を対象に市広報で会員を募集し、市内5地区で教室を開催。	2,949	18	27	620	3,614	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
7 成人教育事業	政策		社会人として必要な知識や技術の習得を目的に、課題に応じた学習メニューにより講座等を開催する。	1,674	53	15	1,888	3,630	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8 視聴覚教育事業	政策		視聴覚教育ビデオ、16ミリフィルム及び視聴覚教育機器の管理、貸出業務を行う。	1	9	0	317	327	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9 家庭教育事業	政策		家庭教育推進事業は各学校が担当し講演会等を開催。ファミリーふれあい事業等については生涯学習課の企画運営により実施する。	1,257	18	11	624	1,910	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
10 公民館施設管理事業	政策		市内3公民館の施設管理。	31,568	1,837	1,515	1,476	36,396	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
11 公民館事業	政策		学びあい、ふれあいの場として公民館講座を各公民館で企画し開催、児童生徒を対象に子ども学級を開催する。	8,487	2,755	75	2,021	13,338	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
12 図書館管理運営事業	政策		指定管理者の持つ経営ノウハウを有効活用し、利用者サービスの向上と経費の節減を図るとともに利用者に快適な環境を提供する。	71,006	2,154	626	4,833	78,619	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
13 子ども読書活動推進事業	政策		子ども読書活動推進関係施設へ図書を配付し、子どもが気軽に本に触れることのできる環境づくりを図る。	790	862	0	1,931	3,583	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

②スポーツレクリエーションの充実

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
スポーツレクリエーションの充実	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる	123,928	23,770	970	24,262	172,930	屋内のスポーツ施設の稼働率 *	%	84.1(H18)	85.0	91.2	☀️ (107.3%)	→	→	↑	→	屋内施設は新設の計画が無いため、既存施設の整備を図る。〔床・フローリングの研磨・塗装〕 体育会館管理棟空調システムを改修する。 屋外施設は公園敷地内に多く点在するため、まちづくり課と協力して整備を進める。 スポーツやレクリエーションの場を提供する事に関しては、コミュニティ・スポーツ祭の充実を図るとともに、軽スポーツ体験教室も充実させてゆく。 施設の老朽化及び施設利用者の利便性向上のため、新体育館建設検討委員会を設置する。		
							屋外のスポーツ施設の稼働率 *	%	29.7(H18)	33.0	37.2	☀️ (112.7%)							
							コミュニティ・スポーツ祭の参加者数 *	人	5,289(H18)	7,000	6,709	☀️ (95.8%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	スポーツ教室開催事業	政策	健康教室、軽スポーツ体験教室を開催するとともに、1年を通してふれあい教室を開催する。	238	1,248	2	1,470	2,958	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	各種スポーツ大会開催事業	政策	コミュニティ・スポーツ祭、駅伝競走大会、市民スポーツ祭の開催。	9,784	1,248	89	1,446	12,567	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	スポーツ大会等選手派遣補助事業	政策	各種スポーツ大会に参加する選手に対して、補助金を交付する。	389	1,248	4	1,424	3,065	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
4	四市交流事業	政策	小牧市・犬山市・岩倉市・江南市の四市民による、スポーツ交流大会に参加(開催)する。	663	1,872	6	2,551	5,092	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5	体育振興事業	政策	体育協会常任理事会・理事会、スポーツ少年団本部委員会・総務企画部会・指導者協議会等の会議の開催。	672	5,617	6	5,096	11,391	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
6	体育指導委員事業	義務	市民のスポーツ振興を図り、市民及び地域への指導助言を行う。	4,704	4,057	43	5,206	14,010	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7	体育施設等維持管理事業	政策	市民がスポーツに親しむための施設を維持・管理する。	99,178	4,207	768	4,645	108,798	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
8	体育施設等管理運営事業	政策	市民がスポーツに親しむための資材・器材及び施設の貸出しをする。	0	3,121	0	1,264	4,385	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
9	学校体育施設開放事業	政策	市民がスポーツする場の確保のため、学校活動に支障のない範囲で学校体育施設を提供する。	8,300	1,152	52	1,160	10,664	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

③男女共同参画社会の形成

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↓:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
男女共同参画社会の形成	男女が社会のあらゆる分野で対等なパートナーとして参画し、共にその責任を分かち合っている	4,810	265	44	13,153	18,272	審議会などにおける女性委員の登用率*	%	18.4(H18)	25.0	27.51	☀ (110.0%)	→	→	→	→	職員に対し、研修等を行い男女共同参画の推進についてより一層理解してもらおう。 市民に対し、男女共同参画社会をわかりやすく理解してもらうため、講師の選定、タイトル等を各市町と情報交換をしながら身近に感じる講座を開催する。 また、これからの社会は育児、介護、メンタルなどさまざまな事情で、男性も女性も休業する人は増えてくる。男女共同参画社会を市民に広く意識していただき、お互いに協力し家庭において家事や育児を分担し合うことにより、より充実した生活が送れるようになることを職員、市民へ啓発する。		
							男女共同参画講演会やセミナーなどへの参加割合*	%	60.5(H17)	70.0	94.4	☀ (134.9%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	男女共同参画推進事業	政策	男女共同参画社会の実現に向けて計画的、効果的な施策の推進に関する研究、検討を行う。	1,665	141	15	5,775	7,596	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2	男女共同参画基本計画策定事業	政策	●平成22年度にアンケートを実施し、分析を行う。平成23年度にグループヒアリング等を行い「第2次こうなん男女共同参画プラン」を策定する。	3,145	124	29	7,378	10,676	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆生涯学習課【担う柱:4豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実】

①芸術文化の振興

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↓:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
芸術文化の振興	市民が文化芸術活動を積極的に行っている。	105,786	60,064	3,369	9,886	179,105	文化芸術活動を行っている市民の割合*	%	1.3(H18)	1.4	1.2	☁ (85.7%)	→	↓	→	↑	今後、文化会館等を利用している若いグループが文化協会に加入するよう、啓発していきたい。 市民文化会館利用料金の一部改正により、大・小ホールの割引制度を実施し、ホール利用者の利便の向上を図ったが、依然として利用者に浸透していないので、いろいろな機会を通じてPRしていきたい。 今後の重点課題として、市民文化会館を安全で確実な施設として、利用者に安心して利用できるよう設備等の改修を実施し、文化芸術の発信の基点としていく。		
							市民文化会館の稼働率*	%	47.8(H18)	50.8	49.5	☀ (97.4%)							
							美術展出品者数*	人	224(H21)	236	221	☀ (93.6%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 文化振興事業	政策		講演会、講座、講習会、セミナー等を開催し、市民の文化への関心と教養を深め、市民文化の高揚を図る。	240	14,723	2	2,230	17,195	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 美術展事業	政策		美術・芸術作品を発表する場として、美術展を開催・運営し、優秀な作品については表彰をする。	2,210	14,723	20	2,429	19,382	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 文化協会事業	政策		役員会、代表者会の開催、文化祭の開催、県文連各種事業参加、他市町関連団体との交流等を行う。	1,005	9,815	9	1,597	12,426	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
4 市民文化会館管理運営事業	政策		指定管理者に指定管理料を交付し監理監督を行う。また、施設を整備し安全で確実な会館を利用できるようにする。	77,813	10,496	3,115	1,362	92,786	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 市民文化会館設備改修事業(第2期)	公共	●	大・小ホール舞台機構(吊物)改修工事	21,315	4,908	194	1,080	27,497	有り	→	A	A	A	継続	↓	↓				
6 市民文化会館設備改修事業(第3期)	政策	●	展示室、歴史民俗資料館、第1・第2会議室、美術工芸室、音楽室、和室、大・小ホール楽屋等空調設備設計委託、改修工事及び監理委託	2,205	4,908	20	1,080	8,213	有り	→	A	A	A	完了	↓	↓				
7 災害復旧事業	政策		平成23年9月4日に発生した台風12号により、市民文化会館のポンプ室の屋根の防水シートが剥がれ、その復旧工事を実施した。	998	491	9	108	1,606	有り	→	A	A	A	完了	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

②文化財の保護

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した ↓:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
文化財の保護	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する愛着や誇りをもっている	11,589	19,631	88	2,582	33,890	指定文化財の数【国】*	件	5(H18)	5	5	☀️ (100.0%)	→	→	→	→	指定文化財の天然記念物(樹木)については、樹勢回復のため、適切なる処置を所有者にお願いする。国指定重要文化財の曼陀羅寺正堂の栓皮茸屋根が、経年劣化により改修を必要としているため、平成25年度から改修工事を予定しているため、その事業に国、県、市の補助事業として支援していく。最近の戦国武将ブームにあやかり、市内の歴史ボランティアグループと連携し、生駒屋敷跡や久昌寺、富士塚の碑などの文化財めぐりや、江南市ゆかりの戦国武将をホームページで紹介するなど、江南市の特性を最大限利用し、歴史に関心のある人を増やす。郷土の歴史では、依然として武功夜話への関心が深まっており、武功夜話セミナーの会場を小ホールで開催することとする。また、古代壬申の乱の英雄・村国男依が江南市に所縁があることの機運も高められるよう、その歴史小説を発刊された、市内在住作家の協力も得て啓発をしていく。		
							指定文化財の数【県】*	件	9(H18)	9	9	☀️ (100.0%)							
							指定文化財の数【市】*	件	92(H18)	92	94	☀️ (102.2%)							
							登録有形文化財の数【登録】*	件	2(H18)	3	3	☀️ (100.0%)							
							文化財普及事業への参加者数*	人	5,647(H18)	5,800	11,182	☀️ (192.8%)							

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	歴史民俗資料館事業	政策	所蔵資料の展示・保守管理、来館者説明、テーマに基づく企画展を行う。他資料館等と情報・資料や研究物の交換、市民に紹介する。	5,335	4,908	49	630	10,922	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
2	文化財保護事業	政策	市内に残されている文化財や歴史資料の保護、保存に努め、郷土の歴史、文化を後世に継承する。	6,254	14,723	39	1,952	22,968	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

③国際・国内交流

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
国際・国内交流	世界平和の重要性が認識され、在住外国人も安心して暮らしている	12,664	301	45	13,358	26,368	江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する外国人の数 *	人	220(H18)	280	390	☀️ (139.3%)	→	→	→	↑	外国人の児童が多く通学している藤里小学校の空き教室を、国際交流ルームとして整備し、言葉の壁や習慣の違いで戸惑っている外国人の子どもを対象とした日本語教室等の支援活動を、ふくらの家とともに実施する。また、国際交流協会が、日本語学習や子どもの学習支援などの事業に多くの外国人が参加できるように、国際交流協会の活動を支援していく。		
							江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する日本人の数 *	人	1,800(H18)	2,000	6,651	☀️ (332.6%)							
							世界平和を願うパネル展の来場者数 *	人	1,198(H18)	1,300	1,403	☀️ (107.9%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	世界平和・国際協力推進事業	政策	原爆関係のパネル展開催や朗読劇上演などの平和啓発事業を実施する。	208	18	2	862	1,090	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
2	国際交流推進事業	政策	他団体の協力を得ながら、江南市国際交流協会の運営の支援をする。また、フレンドシップ国との交流推進の事業を行う。	1,782	195	9	8,713	10,699	有り	↑	A	B	A	継続	→	→			
3	多文化共生推進事業	政策	日本語の理解の乏しい外国人の生活支援のため、生活相談の受付をする生活支援員の設置や生活に役立つ書物の配布等の事業をする。	7,545	53	16	2,300	9,914	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
4	外国人児童生徒放課後学習支援事業	政策	●外国人の児童が多く通学している藤里小学校の余剰教室を国際交流ルームとして整備し、言葉の壁や習慣の違いで戸惑っている外国人の子どもを対象とした日本語学習等の支援活動を実施する。	3,129	35	18	1,483	4,665	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			